

静岡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 710,854	千円 265,235,289	千円 5,313,589	千円 50,859,799 (53,040,315)	% 19.2 (20.0)	% 19.6

(注) 1 人件費には、特別職に支給される給与、報酬等を含みます。
2 ()内は、事業費支弁に係る職員の人件費を含めた数値です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 4,852	千円 20,684,916	千円 5,915,285	千円 9,070,264	千円 35,670,465	千円 7,352	千円 7,198

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

給与に係る数値については、平成20年11月1日合併の旧由比町及び旧庵原地区消防組合、旧庵原郡環境衛生組合分を含みません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成20年4月1日現在	平成15年4月1日現在
静岡市	103.1	104.2
政令指定都市平均	101.6	102.2

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
20年度	円 418,049	円 420,110	△2,061円 (△0.49%)	% △0.49	% △0.49	% 0.0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の20年4月分の給与額をラスパイレース比較して算出した平均給与月額です。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
20年度	月 4.51	月 4.50	月 0.01	月 0.00	月 4.50	月 4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (20年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
静岡市	42.9 歳	357,836 円	470,151 円	417,433 円
静岡県	42.8 歳	358,500 円	457,590 円	400,238 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
政令指定都市平均	43.4 歳	354,883 円	474,358 円	421,890 円

②技能労務職

ア 公務員

区 分	平均年齢	職員数	平均 給料月額	平均 給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	※参考 年収ベース (試算値)(C)
静岡市	50.1 歳	622 人	364,322 円	445,174 円	406,554 円	— 円
うち清掃職員	47.3 歳	215 人	353,098 円	429,562 円	401,705 円	6,972,801 円
うち学校給食員	51.4 歳	148 人	362,865 円	408,645 円	397,463 円	6,730,210 円
うち用務員	51.7 歳	148 人	369,683 円	421,647 円	410,780 円	6,959,698 円
静岡県	50.8 歳	346 人	350,427 円	401,090 円	379,997 円	— 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	- 円	320,623 円	— 円
政令指定都市平均	45.4 歳	2,035 人	328,088 円	416,870 円	386,641 円	— 円

※参考として掲載した年収ベースの「静岡市」データは、平均給与月額を12倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当の額を加えた試算値です。

イ 民間①

区 分	平均年齢	平均 給与月額(B ¹)	対応する 市の類似職種	※参考 A/B ¹
用務員	57.9 歳	425,406 円	用務員	0.99
自家用乗用自動車運転手	48.2 歳	442,126 円	—	—
守衛	53.5 歳	412,194 円	—	—
電話交換手	— 歳	— 円	—	—

※上記の民間①のデータは、静岡県人事委員会が行った「平成20年職種別民間給与実態調査」において公表されているデータを使用しています。(調査対象は、事業所規模50人以上の県内民間事業所に勤務する従業員で、臨時や非常勤等は対象から除かれている。)

ウ 民間②

区 分	平均年齢	平均 給与月額(B ²)	※参考 年収ベース (試算値)(D)	対応する 市の類似職種	※参考	
					A/B ²	C/D
廃棄物処理業従業員	43.6 歳	303,600 円	4,225,100 円	清掃職員	1.41	1.65
調理士	43.3 歳	269,800 円	3,666,500 円	学校給食員	1.51	1.84
用務員	53.9 歳	225,900 円	3,227,400 円	用務員	1.87	2.16
自家用自動車運転者	51.9 歳	265,000 円	3,387,800 円	—	—	—
守衛	60.7 歳	262,800 円	3,690,400 円	—	—	—
営業用バス運転者	49.9 歳	415,400 円	4,984,300 円	—	—	—

※上記の民間②のデータは、厚生労働省による賃金構造基本統計調査において公表されているものを使用しています。

(企業規模10人以上の企業を調査対象とした平成17年から19年の3ヶ年平均)

※年収ベースのデータは、平均給与月額を12倍したものに、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※先に掲載の公務員のデータは、すべて正規職員のものであるのに対し、上記民間②のデータは臨時等の非正規職員のものを含んでおり、年齢、業務内容、雇用形態、勤続年数等の点において完全に一致しているものではありません。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
静岡市	45.1 歳	423,712 円	506,932 円	475,093 円
静岡県	43.9 歳	409,408 円	482,960 円	— 円
政令指定都市平均	45.7 歳	410,993 円	509,969 円	— 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
静岡市	42.3 歳	349,292 円	471,913 円	403,012 円
政令指定都市平均	42.2 歳	339,503 円	470,306 円	403,719 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
静岡市	34.9 歳	305,055 円	411,663 円	339,101 円
国	37.8 歳	284,331 円	—	321,089 円
政令指定都市平均	37.8 歳	303,825 円	400,576 円	349,882 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		静 岡 市	静 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	173,700 円	178,800 円	(国Ⅰ)181,200 円 (国Ⅱ)172,200 円
	高 校 卒	140,300 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	※高校卒(18歳)	140,300 円	141,900 円	— 円
高等学校 教育職	大 学 卒	200,700 円	199,700 円	— 円
	高 校 卒	157,500 円	154,900 円	— 円
消防職	大 学 卒	180,300 円	— 円	— 円
	高 校 卒	145,400 円	— 円	— 円
看護・保健職	短 大 卒	198,100 円	— 円	— 円

※技能労務職の初任給については、採用時の年齢によって131,600円～212,300円の範囲で決定することになっています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	276,673 円	336,587 円	377,901 円
	高 校 卒	217,560 円	281,947 円	334,095 円
※ 技能労務職	※高校卒(18歳)	203,600 円	247,200 円	321,600 円
高等学校教育職	大 学 卒	331,136 円	398,476 円	432,120 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円
消防職	大 学 卒	295,900 円	346,420 円	383,400 円
	高 校 卒	244,900 円	295,300 円	344,222 円
看護・保健職	短 大 卒	285,830 円	326,787 円	389,987 円

※技能労務職については、採用時の年齢によって初任給が決定され、また採用時の年齢に個人差があるため、高校を卒業後直ちに採用された職員の標準的な給料月額を記載しました。

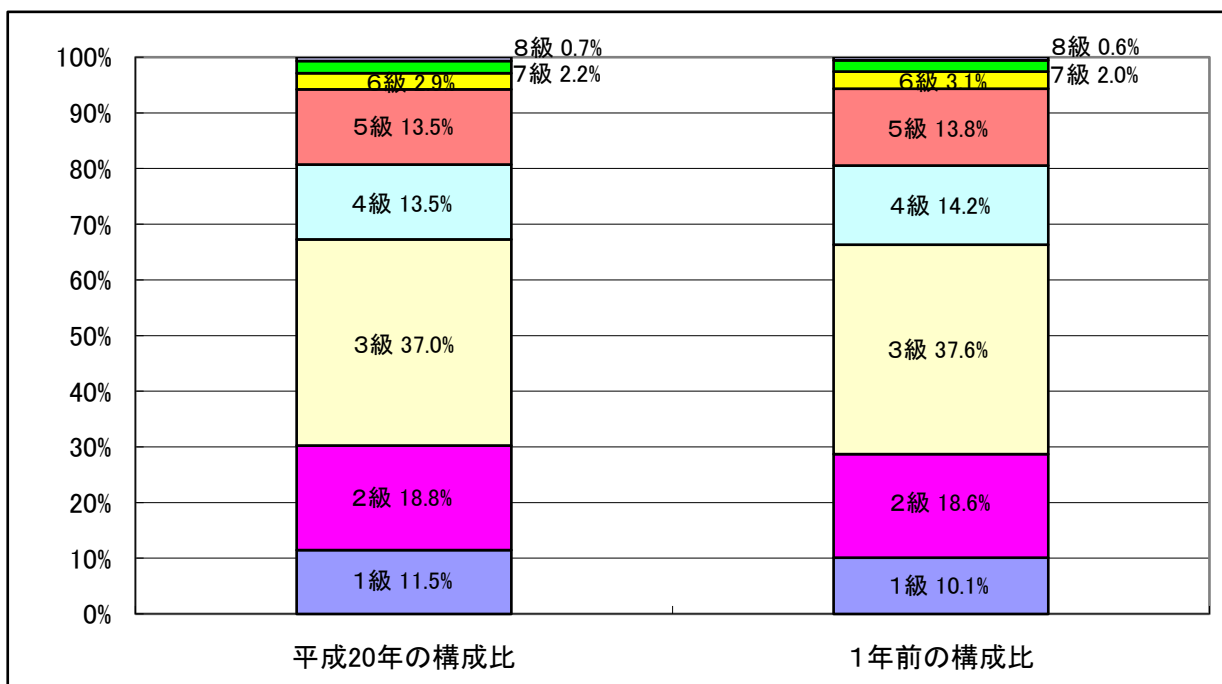
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	276人	11.5%
2 級	主任主事・主任技師	454人	18.8%
3 級	副主幹・主査	891人	37.0%
4 級	統括主幹・主幹	326人	13.5%
5 級	課長・参事	326人	13.5%
6 級	参与	69人	2.9%
7 級	部長	52人	2.2%
8 級	局長	16人	0.7%

(注) 1 「静岡市職員の給与に関する条例」に基づく給料表の職務の級の区分による職員数です。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの職務の級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月1日から給与構造改革を実施し、従来の1号給を4分割した給料表に切り替えました。昇給の号給数は、次のとおりです。

勤務成績が特に良好である職員 5号給(3号給)以上

勤務成績が良好である職員 4号給(2号給)

勤務成績が良好であると認められない職員 3号給(1号給)以下

※文中()書は、55歳以上の職員(医師は57歳以上の職員)

勤務成績が特に良好である職員は、勤務評定により選考される昇任・昇格者を主に対象としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

静岡市	静岡県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,832 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,883 千円	-
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当については、6月期、12月期ともに0.75月分の支給割合を標準としています。

勤務実績が良好でないとされる事由に該当したときは、勤務実績が良好である場合の支給割合に100分の90、100分の80、100分の70のいずれかの割合を乗じて支給割合を決定しています。

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

静岡市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 2,862 千円	25,060 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		1,719,550 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		270,838 円	
支給対象地域等	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
静岡市域	6 %	5,913 人	6 %
立川市・調布市	12 %	2 人	12 %
医師・歯科医師職	13 %	158 人	13 %
東京都(特別区)	16 %	15 人	16 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域等	支給率	国の制度(支給率)
静岡市域	6 %	6 %
立川市・調布市	12 %	12 %
医師・歯科医師職	15 %	15 %
東京都(特別区)	18 %	18 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		1,001,150 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		273,912 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		49.6 %
手当の種類(手当数)		36 種類
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務業務手当	税務に従事する職員が、市税の調査、検査、滞納整理、処分事務等のために出張したとき	日額 310円～800円
国民健康保険等業務手当	国民健康保険業務又は介護保険業務に従事する職員が、保険料等の賦課、滞納整理等のために出張したとき	日額 310円～800円
市営住宅管理業務手当	市営住宅家賃の滞納整理のために出張したとき	日額 400円
社会福祉指導等業務手当	福祉事務所に勤務する職員が、社会福祉法第15条第3項等に規定する業務又は補助する業務に従事したとき	主務者 日額 320円 補助者 日額 150円
児童相談業務手当	児童相談所に勤務する職員が児童相談に係る相談、調査、判定、指導等の業務に従事したとき	日額 320円
障害者更正相談業務手当	障害者更生相談所に勤務する職員が身体障害者又は知的障害者に係る相談、指導、判定等の業務に従事したとき	日額 320円
社会福祉施設業務手当	福祉施設(保育所又は清水松風荘)の業務に従事したとき	日額 140円～300円
行旅死病人保護収容手当	行旅死亡人又は行旅病人の取扱業務に従事したとき	1回 2,200円～4,400円
検診・検査等業務手当	環境保健研究所、保健所、保健福祉センター等に勤務する職員が診療、検診、衛生検査等の業務に従事したとき	日額 120円～700円
精神保健福祉業務手当	こころの健康センターに勤務する職員が、診察の補助、相談、指導等の業務に従事したとき	日額 320円
精神障害者医療保護業務手当	保健所に勤務する職員が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項等の規定に基づく業務に従事したとき	日額 310円
看護専門学校教務手当	看護専門学校に勤務する職員が教務に従事したとき	日額 600円

家畜保健衛生業務手当	獣医師である職員が家畜の保健衛生業務に従事したとき	日額 260円
家畜伝染病防疫作業手当	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合において、家畜に対する防疫作業に従事したとき	日額 250円～300円
医務手当	保健所、病院又は診療所に勤務する医師及び歯科医師である職員並びに病院に勤務する診療放射線技師である職員が、診察、検診、検疫、救護又は保健指導に従事したとき 医師である職員が救急医療当番日に当直勤務又は救急待機したとき	月額 3,800円～90,000円 (病院又は診療所の医師又は歯科医師である者には、給料月額100分の35に相当する額を加算) (保健所の医師である職員のうち、管理職手当の支給を受けないものには、月額15,000円を加算)
緊急医務手当	医師である職員が緊急患者等の診療等に従事したとき	日額 2,000円～3,000円
救急医務手当	医師である職員が救急医療当番日に当直勤務又は救急待機したとき	1当直 20,000円
病院勤務手当	病院又は診療所に勤務する職員が診療、看護その他の患者に接する業務に従事したとき	日額 190円～710円 (病院に勤務する医師若しくは歯科医師が診療所の診療業務に従事したとき又は病院長、病院参与、副病院長、診療部長、診療科長若しくは診療技監が手術若しくは緊急処置の業務に従事したときは、1日につき10,000円を加算)
夜間看護手当	病院又は診療所の病棟に勤務する助産師、看護師等の職員が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	1回 1,650円～3,300円
待機手当	病院又は診療所の病棟に勤務する助産師、看護師等の職員が、救急診療等のため、正規の勤務時間以外において、待機を命じられ待機したとき	1回 1,800円～3,600円
清掃業務手当	清掃作業に従事する職員がごみ、汚泥、し尿等の処理作業に従事したとき	日額 780円～1,140円 夜間勤務 1回 1,270円 炉内清掃 1回 2,000円
不法投棄物処理業務等手当	清掃作業に従事する職員が不法投棄物の処理又は浄化槽の検査の業務に従事したとき	日額 150円
環境保全業務手当	職員が環境保全のための立入検査又は公害調査等の業務に従事したとき	日額 300円
消防手当	消防職員が消防業務に従事したとき	1当務 150円～500円
出動手当	消防職員が下記業務に従事したとき 消防活動 救急業務活動 救急命士の救急救命処置	1回 500円 1回 200円 1回 200円～800円
航空手当	回転翼航空機の操縦に係る業務に従事したとき 回転翼航空機の整備に係る業務に従事したとき 災害防除活動又はその訓練等の業務のため、回転翼航空機に搭乗したとき	日額 5,000円 日額 2,500円 1時間 1,900円～2,470円 (空中機外活動の業務に従事したときは、1回につき870円(訓練時150円)を加算)
高所等作業手当	高所若しくは深所で行う作業又は海上における作業に従事したとき	日額 200円
特殊危険物質等作業手当	特殊危険物質又はその疑いがある物質による被害の危険がある区域内において作業に従事したとき	日額 250円
有害薬品等取扱手当	身体に有害なガスの発生を伴う業務若しくは特に危険性を有する薬品を取り扱う業務に従事したとき	日額 200円
昇降機検査手当	昇降機の検査業務に従事したとき	日額 200円

特殊地域業務手当	異動等により葵区役所井川支所の所管区域内に住居を移転し、当該地域における業務に従事したとき	月額 給料月額に100分の9を乗じて得た額(当該額が30,000円に満たないときは、30,000円とする。)
特殊施設業務手当	下記の施設に勤務する職員が当該施設における業務に従事したとき	
	競輪場	日額 1,600円
	斎場	日額 500円～1,220円
	動物園	日額 230円～470円
その他市規則で定める手当	警備業務	1回 440円
	計量検査業務	日額 100円～150円
	電気取扱業務	日額 170円～250円
	ボイラー取扱業務	日額 220円
	用地買収等業務	日額 300円
	建築物等の査察指導業務	日額 250円
	土木現場業務	日額 120円～220円
	汚泥等の処理業務	日額 150円
	道路補修等の土木作業	日額 130円
	バス、特殊作業用自動車の運転業務	日額 80円～300円
	学校労務業務	日額 150円
	学校給食業務	日額 100円
特殊業務手当	高等学校に所属する教諭等が、下記に該当した場合	
	非常災害時等の緊急の業務	日額 3,000円～3,200円
	修学旅行等において、生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの	日額 2,200円
	対外運動競技等において、生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日、休日等に行うもの	日額 2,000円
	部活動における生徒に対する指導業務で、週休日等に行うもの	日額 2,000円
	入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行うもの	日額 900円
教育業務連絡指導手当	教務主任等が、当該担当に係る業務に従事したとき	日額 200円
兼務手当	昼間授業又はその補助を本務として担当する職員が夜間授業又はその補助勤務に従事したとき等	1時間 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	3,304,770 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	484 千円
支給実績(18年度決算)	3,005,276 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	424 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対し支給。 扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同じ	-	723,289 千円	229,179 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け月額10,500円を超える家賃を支払っている職員、月額7,500円を超える住宅資金償還者で主たる生計の維持者である職員、主たる生計の維持者 7,500円～30,000円	異なる	(国) 月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により 100円～27,000円 新築若しくは購入の日から5年を経過していない住宅に居住する世帯主 2,500円	699,305 千円	157,324 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～26,900円	異なる	(国) 通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 上限55,000円 交通用具利用者 通勤距離により 2,000円～24,500円	690,409 千円	106,168 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	異なる	(国) 46,300円～146,400円	674,588 千円	922,829 円
単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 23,000円～68,000円	同じ	-	10,425 千円	315,909 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	異なる	(国) 支給額 勤務1回につき4,200円～20,000円	77,854 千円	324,391 円

定時制通信教育手当	高等学校で、定時制の課程を置くものの校長及び教員に支給 給料月額8%～10%	-	(国) 国立大学の法人化等に 伴い廃止	3,675 千円	459,360 円
義務教育教員特別手当	高等学校及び幼稚園に勤務する職員に支給 職務の級及び号給により月額2,500円～20,200円	-	(国) 国立大学の法人化等に 伴い廃止	35,721 千円	141,750 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 6,000円～12,000円	異なる	(国) 支給額 勤務1回につき 4,000円～ 12,000円	1,167 千円	17,162 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,250,000 円	(参考)政令指定都市における最高/最低額 1,466,500 円 / 1,071,000 円	
	副 市 長	940,000 円	1,179,000 円 /	912,000 円
報 酬	議 長	824,000 円	1,260,000 円 /	778,000 円
	副 議 長	735,000 円	1,120,000 円 /	700,000 円
	議 員	663,000 円	1,020,000 円 /	648,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(20年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 4.45 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×40/100	(1期の手当額) 24,000,000	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×25/100	11,280,000	任期毎
備 考				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

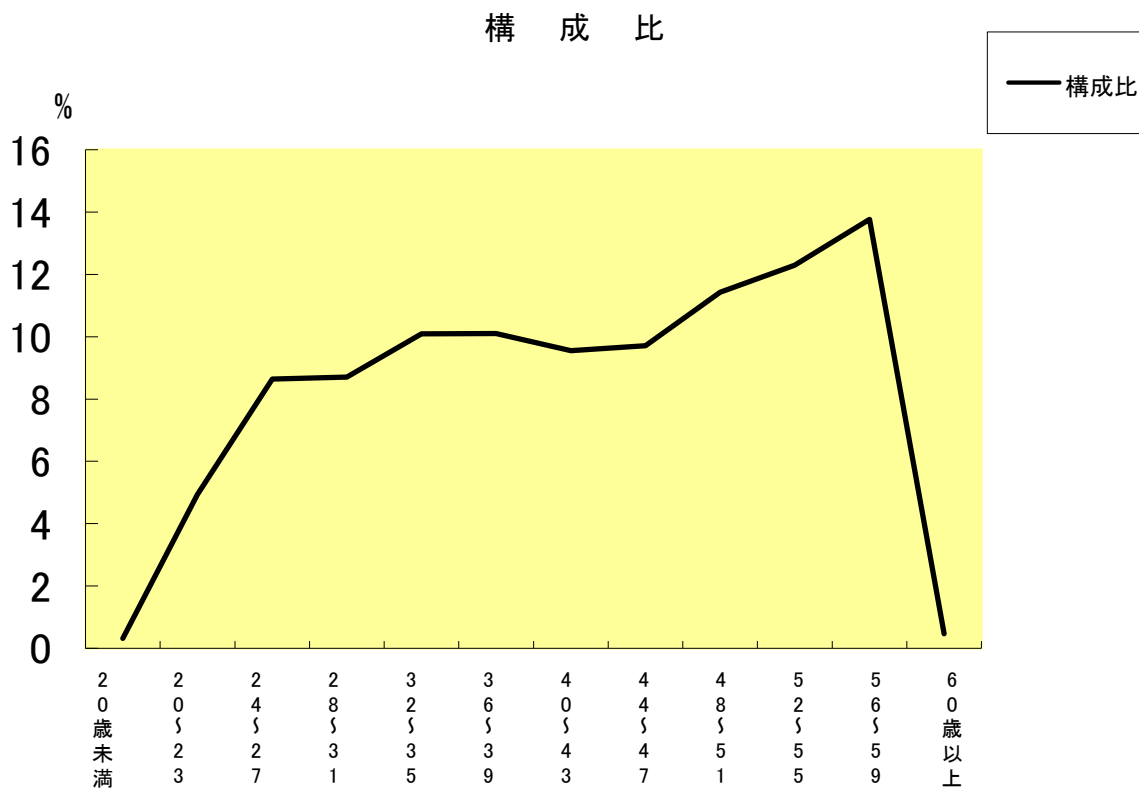
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通 会計 部門	議会	25	24	△ 1	非常勤嘱託の活用による減
	総務	583	626	43	戸籍証明記載案内・証明発行業務委託、債権管理対策課設置
	税務	244	244	0	欠員不補充による減、清水区への事業所税課税業務対応
	労務	13	9	△ 4	アピリンピック終了、東部勤労者福祉センターの指定管理者制度活用
	農林水産	113	116	3	欠員補充
	商工	102	101	△ 1	大御所四百年祭終了、シティーセールス・企業誘致業務充実
	土木	609	607	△ 2	非常勤嘱託の活用による減、道路整備業務体制充実
	民生	886	877	△ 9	松風荘・蒲原白銀児童館指定管理者制度活用、児童相談所充実
	衛生	661	642	△ 19	清掃事業の部分委託、南アルプス世界遺産登録準備
	計	3,236	3,246	10	<参考> 0 人口1万人当たり職員数 45.06 人 0 (政令市指定都市平均 49.56 人)
	教育部門	997	903	△ 94	非常勤嘱託の活用による減、熱血教師塾準備、国文祭準備
	消防部門	762	756	△ 6	組織体制の見直しによる減、航空課設置
	小 計	4,995	4,905	△ 90	<参考> 0 人口1万人当たり職員数 68.09 人 0 (政令市指定都市平均 72.93 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	1,123	1,122	△ 1	非常勤嘱託の活用による減、精神科設置
	水道	177	175	△ 2	組織体制の見直し、非常勤嘱託の活用による減
	下水道	200	198	△ 2	組織体制の見直し、非常勤嘱託の活用による減
	その他	172	183	11	公営競技開催業務委託、後期高齢者医療制度業務充実
	小 計	1,672	1,678	6	
合 計		6,667	6,583	△ 84	
		[6,796]	[6,660]	[△136]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	21	325	569	573	664	665	629	639	752	809	906	31	6,583

(3)定員管理（全体）の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 6,816	人 6,396	人 420	% 6.2

(参考) 普通会計部門における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△399(△7.8%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～20年	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	3,325	3,305	3,236	3,246	—	
	増 減		△ 20	△ 69	10	△79(39.7%)	△ 197
教 育	職員数	1,063	1,037	997	903	—	
	増 減		△ 26	△ 40	△ 94	△160(81.2%)	△ 197
消 防	職員数	758	760	762	756	—	
	増 減		2	2	△ 6	△2(-%)	△ 5
公 営 企 業 等 会 計	職員数	1,689	1,675	1,672	1,678	—	
	増 減		△ 14	△ 3	6	△11(52.4%)	△ 21
計	職員数	6,835	6,777	6,667	6,583	—	
	増 減		△ 58	△ 110	△ 84	△252(60.0%)	△420

（注） 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算（「平成19年度地方公営企業決算状況調査」より）

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	9,174,081 (17,716,744)	1,487,997	1,488,083 (1,734,396)	16.2 (9.8)	16.8 (10.7)

(注) () 内は、資本勘定に係る金額を含めた数値です。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19年度	162	746,191	176,649	330,174	1,253,014	7,735	7,648

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 市	47.5 歳	419,049 円	640,928 円
政令指定都市平均	44.7 歳	397,057 円	626,147 円

(注) 1 上記数値は、「平成19年度地方公営企業決算状況調査」に基づき算出したものです。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

静 岡 市	政令指定都市平均
1人当たり平均支給額(19年度) 1,937 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,927 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) —
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) —

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (20年4月1日現在)

静 岡 市			政令指定都市平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	— 千円	25,625 千円	1人当たり平均支給額	26,446 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		50,163 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		278,682 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	159 人	6 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域等	支給率	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	1,901 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	32,768 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	30.9 %	
手当の種類(手当数)	8種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当	取水場又は浄水場の業務に従事する職員	日額 170円~280円
水量点検手当	検針又は水量の異常調査に従事したとき	日額 150円
滞納整理手当	出張による滞納整理に従事したとき	日額 400円
主任者手当	電気主任技術者等として管理者から命ぜられ、電気工作物の工事等に係る保安監督の業務に従事したとき	日額 150円
用地買収折衝手当	用地買収折衝の事務に従事したとき	日額 300円
停水処分手当	停水執行等に従事したとき	日額 400円 又は 1件 510円
緊急出勤手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出勤し、現場作業に従事したとき	1回 1,120円
危険作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場における監督、測量等の作業などに従事したとき	日額 200円 又は 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	34,039 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	162 千円
支給実績(18年度決算)	43,112 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	231 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対し支給。 扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同じ	-	26,934 千円	220,770 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け月額10,500円を超える家賃を支払っている職員、月額7,500円を超える住宅資金償還者で主たる生計の維持者である職員、主たる生計の維持者 7,500円～30,000円	同じ	-	19,769 千円	126,724 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～26,900円	同じ	-	22,665 千円	130,259 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	同じ	-	29,214 千円	859,235 円

単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 23,000円～68,000円	同じ	-	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	同じ	-	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 6,000円～12,000円	同じ	-	0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
188 人	170 人	18 人	9.6 %

(参考) 水道事業における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△18(△9.6%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算（「平成19年度地方公営企業決算状況調査」より）

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	19,566,544 (45,063,499)	564	1,730,864 (2,260,515)	8.8 (5.0)	8.1 (5.6)

(注) () 内は、資本勘定に係る金額を含めた数値です。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	195	888,848	227,476	394,659	1,510,983	7,749	7,656

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡市	47.8 歳	416,514 円	645,719 円
政令指定都市平均	45.7 歳	404,926 円	635,340 円

(注) 1 上記数値は、「平成19年度地方公営企業決算状況調査」に基づき算出したものです。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

静岡市	政令指定都市平均
1人当たり平均支給額(19年度) 1,982 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,947 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) —
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) —

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

静 岡 市			政令指定都市平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	— 千円	26,361 千円	1人当たり平均支給額	25,447 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		57,746 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		287,295 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	193 人	6 %
東京都(特別区)	16 %	2 人	16 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域等	支給率	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	6 %
東京都(特別区)	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	8,128 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	106,950 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	36.4 %	
手当の種類(手当数)	8種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当	浄化センター又は下水道ポンプ場の業務に従事する職員	日額 170円~280円
滞納整理手当	出張による滞納整理に従事したとき	日額 400円
主任者手当	電気主任技術者等として管理者から命ぜられ、電気工作物の工事等に係る保安監督の業務に従事したとき	日額 150円
用地買収折衝手当	用地買収折衝の事務に従事したとき	日額 300円
夜間運轉作業手当	浄化センター又は下水道ポンプ場の交替業務に従事する職員が深夜5時間以上勤務したとき	1回 780円~1,120円
不快作業手当	下水管きょ内の作業等に従事したとき	日額 470円~620円
緊急出勤手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出勤し、現場作業に従事したとき	1回 1,120円
危険作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場における監督、測量等の作業などに従事したとき	日額 200円 又は 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	60,027 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	339 千円
支給実績(18年度決算)	56,382 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	271 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対し支給。 扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同じ	-	29,539 千円	217,202 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け月額10,500円を超える家賃を支払っている職員、月額7,500円を超える住宅資金償還者で主たる生計の維持者である職員、主たる生計の維持者 7,500円～30,000円	同じ	-	23,874 千円	134,883 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～26,900円	同じ	-	25,290 千円	127,728 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	同じ	-	26,134 千円	901,159 円

単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 23,000円～68,000円	同じ	-	348 千円	348 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	同じ	-	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 6,000円～12,000円	同じ	-	0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
217 人	202 人	15 人	6.9 %

(参考) 下水道事業における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△15(△6.9%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要
→6(3)②を参照